

○ 同族理事の割合判定表

(1)④の割合が2分の1を超える場合、又は、(2)ニの判定期間が3年以上となる場合には、1面の一般社団法人等に係る(2)の要件に該当することとなります(①④の割合が2分の1を超える場合には、(2)欄の記載は不要です。)

		① 年月日	② 被相続人に係る 同族理事の数	③ 理事の総数	④ 同族理事の割合 (②/③)	
(1) 相続開始直前における 判定		年 月 日	人	人	――	
(2) 相続開始前5年間における判定						
イ 理事の 異動 状況	相続開始の5年前 の日 ^(注1)	年 月 日	人	人	――	
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	――	
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	――	
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	――	
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	――	
	相続開始	年 月 日	/			
ロ ④の割合が2分の 1を超える期間 ^(注3、 4)	自	年 月 日 ^(注5)	～	至	年 月 日	
		年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	
		年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	
	合 計					年 月 日
ハ	ロのうち平成30年 3月31日までの期間	/				年 月 日
ニ	判定期間(ロ-ハ)	/				年 月 日

- (注) 1 一般社団法人等の設立日が相続開始の5年前の日後である場合には、設立日における状況をイの各欄に記載します。
- 2 「被相続人に係る同族理事の数」又は「理事の総数」に異動があった場合に記載します。なお、これらの異動が5回以上ある場合は、適宜の用紙に記載してください。
- 3 被相続人が一般社団法人等に係る被合併法人の理事であった者である場合には、(3面)の「一般社団法人等に係る被合併法人がある場合の同族理事の割合判定表」を記載の上、当該被合併法人における同族理事の割合が2分の1を超える期間も記載してください(重複する期間については、記載は不要です。)
- 4 2分の1を超える期間が5期間以上ある場合には、適宜の用紙に記載してください。
- 5 相続開始の5年前の日から④の割合が2分の1を超える場合には、当該5年前の日を記載してください。

○ 一般社団法人等に係る被合併法人がある場合の同族理事の割合判定表

- 1 被相続人が一般社団法人等に係る被合併法人の理事であった者である場合には、この判定表を記載し、(2)の「④の割合が2分の1を超える期間」を、(2面)の(2)口の各欄に転記してください。なお、重複する期間については、転記は不要です。
- 2 被合併法人が2以上ある場合には、被合併法人ごとに、この判定表を記載してください。

被合併法人の名称： _____

合併年月日： _____

		① 年月日	② 被相続人に係る 同族理事の数	③ 理事の総数	④ 同族理事の割合 (②/③)
(1) 理事の 異動 状況	相続開始の5年前 の日 ^(注1)	年 月 日	人	人	——
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	——
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	——
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	——
	異動年月日 ^(注2)	年 月 日	人	人	——
	合併の日	年 月 日			
(2) ④の割合が2分の 1を超える期間	自	～	至	期 間	
	年 月 日 ^(注3)	～	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	～	年 月 日	年 月 日	年 月 日

- (注) 1 一般社団法人等に係る被合併法人の設立日が相続開始の5年前の日後である場合には、設立日における状況を(1)の各欄に記載します。
- 2 「被相続人に係る同族理事の数」又は「理事の総数」に異動があった場合に記載します。なお、これらの異動が5回以上ある場合は、適宜の用紙に記載してください。
- 3 相続開始の5年前の日から④の割合が2分の1を超える場合には、当該5年前の日を記載してください。